



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月11日
東

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所
コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前原夏樹
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート推進本部管理部長 (氏名) 浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,382	7.1	229	11.7	235	12.1	140	△27.3
25年12月期第2四半期	1,290	9.7	205	149.1	210	141.7	193	127.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	49.25	—
25年12月期第2四半期	67.79	—

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	2,183	1,403	64.3
25年12月期	1,787	1,261	70.6

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,403百万円 25年12月期 1,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	12.6	160	19.9	167	17.2	95	△14.4	33.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	2,858,400株	25年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	3,062株	25年12月期	3,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	2,855,352株	25年12月期2Q	2,855,400株

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や国土強靱化に係る公共投資の増勢持続等から景気は緩やかな回復傾向を辿りました。一方で、原材料価格が高水準で推移していることや多くの業種での人材不足、ならびに、中国をはじめとする新興国の成長鈍化に対する懸念、ウクライナや東アジアの情勢不安等、先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、景気回復を背景に企業のIT投資マインドが改善傾向にあり、なかでも、売上拡大や競争力の優位性の確保につながる経営戦略面の課題解決に対する投資意欲が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーなど、製造業全般でIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分が増加しております。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、大手企業からの好調な引き合いを受け受注状況は好調に推移しました。しかし、一部の不採算案件の影響でセグメント利益は予算を上回ったものの、前年同期比で減少となりました。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連の好調な引き合いと、インフラ維持管理テーマ等の進展に加え、効率的な生産体制の定着によるコスト削減の結果、大幅な増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,382,232千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は229,758千円（前年同期比11.7%増）、経常利益は235,780千円（前年同期比12.1%増）、前事業年度に税務上の繰越欠損金を解消したため、四半期純利益は140,632千円（前年同期比27.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、消費税率引き上げ後の営業力強化を狙ったIT投資の活性化もあり、順調に推移しました。

また、設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、得意分野である構造計算、B I M[※1]ソリューションを中核として、住宅メーカーやゼネコン分野で更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

しかしながら業績面では、一部の大型案件の完成が翌事業年度以降になり、また、一部の不採算案件に受注損失引当金を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は526,358千円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は90,152千円（前年同期比41.1%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、東日本大震災に関連した復興需要や政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤構造解析や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移するとともに、地域防災計画に関連する災害避難シミュレーション業務の受注も着実に伸張しております。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向により環境アセスメント関連業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の業態流動化に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も手堅く推移しております。

また、老朽化した社会インフラの維持・更新のニーズの高まりから、下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタント業務の受注やCAD及びGIS製品の物品販売が増加しました。

今後は、前事業年度から展開を開始した、CIM[※2]コンサルタントや施設情報可視化サービスなどの建設ICT事業や災害避難計画、土壌汚染対策、生活環境に関するリスクマネジメントを中核に据えたまちづくり事業・BCP支援事業にも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は855,874千円(前年同期比36.1%増)、セグメント利益は237,692千円(前年同期比44.3%増)となりました。

※1：BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,183,706千円となり前事業年度末と比較し396,035千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金123,115千円が減少したものの、現金及び預金140,541千円、たな卸資産113,888千円並びに預け金250,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債は、780,491千円となり前事業年度末と比較し254,299千円増加しました。これは主に、前事業年度に税務上の繰越欠損金を解消したことによる未払法人税等65,775千円の増加、及び買掛金16,646千円、前受金83,455千円の増加、並びに未払賞与を計上したことによるその他流動負債87,886千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を140,632千円計上したこと等により、前事業年度末から141,736千円増加し、1,403,214千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し390,541千円増加し、1,283,781千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、398,865千円(前年同期は443,729千円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産113,888千円の増加があったものの、税引前四半期純利益234,688千円の計上、売上債権123,115千円の減少、前受金83,455千円の増加、及び未払賞与を計上したことによりその他の増減が59,639千円の収入となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,280千円(前年同期は6,206千円の支出)となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44千円となりました。これは、自己株式を取得したためであります(前年同期は財務活動によるキャッシュ・フローはありません)。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において通期の業績予想の修正を行っております。

当社の事業は、製造業のIT投資の動きや公共事業の発注動向など外部要因の影響を受けるため、今後の業績見通しには不透明感もありますが、現状、事業全般は順調に推移しており平成26年12月期通期の業績予想については、売上高2,450百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益160百万円(前年同期比19.9%増)、経常利益167百万円(前年同期比17.2%増)、当期純利益95百万円(前年同期比14.4%減)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,240	383,781
受取手形及び売掛金	268,942	145,827
商品	11,140	585
仕掛品	452,120	577,344
貯蔵品	2,223	1,443
預け金	650,000	900,000
前払費用	31,843	39,035
その他	5,308	7,302
貸倒引当金	△2,410	△1,740
流動資産合計	1,662,411	2,053,580
固定資産		
有形固定資産	27,286	23,467
無形固定資産	10,801	16,616
投資その他の資産		
差入保証金	73,502	73,597
その他	27,528	17,044
貸倒引当金	△13,859	△600
投資その他の資産合計	87,171	90,042
固定資産合計	125,259	130,125
資産合計	1,787,670	2,183,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,514	134,161
未払法人税等	33,753	99,529
前受金	164,650	248,105
賞与引当金	13,942	16,794
受注損失引当金	58,317	56,456
資産除去債務	6,000	6,000
その他	118,101	205,987
流動負債合計	512,279	767,033
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	3,803	3,273
資産除去債務	7,376	7,451
固定負債合計	13,912	13,457
負債合計	526,192	780,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	270,741	411,374
自己株式	△3,033	△3,077
株主資本合計	1,259,464	1,400,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	3,162
評価・換算差額等合計	2,014	3,162
純資産合計	1,261,478	1,403,214
負債純資産合計	1,787,670	2,183,706

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,290,802	1,382,232
売上原価	869,593	942,235
売上総利益	421,208	439,997
販売費及び一般管理費	215,551	210,238
営業利益	205,657	229,758
営業外収益		
受取利息	2,498	4,028
貸倒引当金戻入額	1,414	1,872
その他	835	120
営業外収益合計	4,747	6,022
経常利益	210,405	235,780
特別損失		
事務所移転費用	-	1,092
特別損失合計	-	1,092
税引前四半期純利益	210,405	234,688
法人税、住民税及び事業税	16,890	95,220
法人税等調整額	△41	△1,165
法人税等合計	16,848	94,055
四半期純利益	193,556	140,632

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	210,405	234,688
減価償却費	5,943	10,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,414	△1,270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,121	2,851
受取利息及び受取配当金	△2,498	△4,028
売上債権の増減額(△は増加)	107,071	123,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,077	△113,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,892	16,646
前受金の増減額(△は減少)	24,946	83,455
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,282	12,914
その他	100,391	59,639
小計	445,191	424,283
利息及び配当金の受取額	2,297	4,409
法人税等の支払額	△3,759	△29,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,729	398,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,845	△6,411
無形固定資産の取得による支出	△1,142	△1,175
その他	△217	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,206	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	437,523	390,541
現金及び現金同等物の期首残高	723,915	893,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,439	1,283,781

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	661,767	629,034	1,290,802	—	1,290,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	661,767	629,034	1,290,802	—	1,290,802
セグメント利益	152,932	164,695	317,627	△111,970	205,657

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	526,358	855,874	1,382,232	—	1,382,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	526,358	855,874	1,382,232	—	1,382,232
セグメント利益	90,152	237,692	327,844	△98,086	229,758

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。